兵庫県商工新聞

編集
兵商連新聞編集委員会

発行
兵庫県商工団体連合会
〒652-0811
神戸市兵庫区新開地4-4-12
☎（078）341-0563（代）
FAX（078）341-0885
http://www.hyoshoren.co.jp/
Email:info@hyoshoren.co.jp

2023年11月
第375号

中小業者の声を届け 施策を拡充させよう！

【兵庫県下41自治体訪問】

新温泉町 中央が西村町長（10月19日）

2014年から始まった県下41自治体訪問は、今年で10回目となりました。中小業者の声を届け、施策の拡充を要請しています。

▼三田市・10月2日／三田市では、臨時交付金を活用し、「小規模事業者物価高騰対策助成金」の申請が8月から開始。市の担当者からは、「すでに100者の申請があった」と報告が。参加者からは、助成金を評価しながらも、営業実態のきびしさを伝えながら、「申請しやすい制度を」「助成額を上げて欲しい」と要請。

▼高砂市・10月3日／臨時交付金を活用し、高砂市では中小事業者エネルギー価格高騰対策支援給付補助金を創設。「使いがってがいい」と申請が相次ぎ、予算到達後締め切ったと。民商からはさらなる支援を要請。

▼明石市・10月3日／臨時交付金をつかって市民に2000円の明石市サポート券を配布。

住宅リフォーム助成は今年も40件の募集で、175件の申し込みがあり、50件に対して助成をしたとの報告があった。

明石市（10月3日）

▼加西市・10月4日／税務課から、「昨年要請があった生活困窮者への税の減免。市税の規則を変更し、見込所得が昨年の50％以下になる場合は、減免できるように変更した」とうれしい報告。

臨時交付金を活用し、「加西市原油価格高騰対策支援金」を昨年に続き、創設している。8月までの受付は551件、「今回の方が物価高で苦しいのではと思われる」と話された。

▼稲美町・10月10日／住宅リフォーム助成では、昨年度予算額800万円で86件780万円を補助、工事額1億1千800万円。経済効果は約15倍になっていると報告が。水道基本料金4カ月無料。学校給食の高騰分を支援。省エネ家電の購入費の支援（エアコン、エネファームなど）など、市民に公平に支援が届くようにしたいと。

融資は、県の制度融資活用について、利子補給最大10万円をおこなっていると。

▼南あわじ市10月11日／振興条例制定は、近隣自治体の状況を見る。臨時交付金を活用した施策として、「エネルギー価格等高騰対策一時支援金事業」を11月から実施。また、2020年から、プレミアム付の「商店街お買い物券・ポイントシール事業」を継続実施。

融資は、商工業者が融資を受けた設備投資等にかかわる制度資金に対し、2000万円を限度として、利子補給をおこなっている。起業支援策もあり、起業塾卒業者が対象。最大350万円。また、産業活力アップ支援補助金は最大20万円。感染予防や企業力アップのために必要な専門的な知識及び技術の習得のための費用として申請できる。

南あわじ市（10月11日）

▼宝塚市・10月13日／9月議会で、エネルギー価格高騰対策支援金の創設が確認されたと。LPガス、燃料費の購入費の一部を補助する制度。申請は11月から。最高額は30万円。

参加者から、既存店舗の改修に活用できるリノベーション補助がすぐ終了したことなど、「周知徹底を」との意見が出された。

▼川西市・10月12日／臨時交付金を活用して、原油価格の高騰による影響を受ける中小業者に支援、上限は40万円を実施する。

地域の活性化を図るために、高齢者がお買い物しやすくなるよう、複数のお店の商品を家までお届けする「移動・販売サービス」を展開し地域の活性化を図ることを検討中。

▼佐用町・10月18日／臨時交付金を活用し、今年は、地域交通等対策支援と化学肥料から有機肥料の転換を応援。有機肥料購入時の補助をおこなっている。

多可町（10月5日）

交通関係での支援は、町民が買い物や病院に行くためのタクシー代の補助を行い喜ばれている。

子育て応援は4万円。町内で使ってもらえる商品券を支給。町内250店舗で使える。

新規開業、第2創業への支援、事業継承への補助もある。要件を満たせば建物修繕などに活用できる。

活動交流を力に秋の運動で前進を

【全商連幹部学校】

10月8日、全商連幹部学校が開かれ、72人が参加。

兵庫県原水協梶本修史事務局長が「今が戦争前夜ってホント？」と題して講演。「社会を変える力は市民の世論と運動。核兵器禁止条約は、署名が変化を作った」と運動の展望が話されました。

午後から6・1調査結果と民商・全商連運動の基本方向の報告が加口良秋会計からあり、土谷洋男会長の秋の運動の提起のあと分散会で活動を交流しました。

全体会発言では、三田民商の倉村康博副会長から「どんな民商にするのかを役員会でよく話し合い、組織をつくって民商を盛り上げたい」と発言。

尼崎民商の木南幸一郎副会長は「商工新聞読者拡大を中心にした拡大行動」を発言。

兵商連共済会豊村和正理事長は、「全民商が、入会時の夫婦同時加入。未加入会員・配偶者などへ共済加入を呼びかけて欲しい」と訴えました。

もうかり商かまっか

▼「国民の声に耳を傾ける」と言う岸田首相は、54万人を超える国民の声を無視し、インボイス制度を導入した。国民を分断し、弱いものいじめを政治が行う。▼「税制で商売つぶすな！」「国民に犠牲を強いるな」と地域から怒りの声が聞こえる。しかし、戦争する国へと暴走する岸田政権は、軍事費ねん出のために、大増税へとさらなる暴走を企てる▼政治家は国民のために働く人であると信じていたが、今は「どこを向いて政治をしているのか」と問い正したくなる。情けない世の中になったもんだ▼アメリカがくしゃみをすると日本のお粗末な総理が風邪をひく。政治家は悪事をはたらいても刑罰が決まるまで給料が支払われる。庶民感覚では、とても納得がいかない▼インボイスとマイナンバー。バカのひとつおぼえにデジタル化を実行しようとしている。IT産業からの献金が目的なのか▼民商に集まり、「税金は国民のために使え」と立ち上がろう！インボイスは断固反対。今、たたかう時だ。（Y）

商売つぶしのインボイスは廃止を

国民によくわからないまま制度がスタートしたインボイス。各地でトラブルが続出し、「これじゃ、商売やっていけない」と不安や怒りが寄せられています。

各地でトラブル続出

○一般のお客さんからインボイス番号を取らないのか？消費税納めずに大丈夫なのか？（飲食店）

○登録していないために事業所からの弁当注文が週5日から3日に減少に。（弁当販売）

○期限内にインボイス番号の登録申請をしていたが、番号が届く前に取引先の自治体からインボイス番号の催促がきた。（建設業）

○インボイス番号がないと仕事が回せないと言われ10月になって慌てて申請した。（建設業）

○お客から消費税を納める気がないのかといわれた。（理美容）

○9月に申請したけど番号が来ていない。取引先が番号のない業者と取引しないと言ってきた。申請はしているから番号が届き次第知らせて差し替えると言っても、頑なに取引しないと言われる。（車修理販売）

○インボイス番号が未だなので「解り次第すぐに連絡する」と言ったが、インボイス番号が解るまで売上は振込みませんと言われた。（インターネット包装代行業）

○インボイス番号をとるのが当たり前のように、取引先から番号を知らせてくれと催促の手紙が何度も届く。（建設業）

学べば学ぶほど、怒り心頭
インボイス学習会【兵庫民商】

兵庫民商では、中小業者の営業を破壊するインボイスについての理解を深め、反対の世論を強く大きくしようと学習会を開きました。

税金対策部が昼・夜と2日間にわたり4回、経営部会が夜1回の計5回開き、105人が参加しました。

事務局が講師を務め、消費税の概要やインボイス制度の仕組み、インボイス導入にともなう、売り手の準備、受け取った請求書の保存方法や、帳簿への記載事項の確認、下請けがインボイスを取得していない場合の対応など、具体的な準備を中心に学び合いました。

買い手の準備として、2割特例や、簡易課税制度の登録の判断、帳簿のみの保存で仕入れ税額控除が可能な科目の確認、取引先からの請求書等を登録番号のありなしで区分して管理する必要があることなどが説明されると、参加者から「こんなややこしい事できない」と悲鳴の声。

学習会後、インボイス制度廃止署名の訴えと、税務相談停止命令制度の事が載った兵民ニュースで自主申告活動の強化を訴えました。

経営部会主催の学習会では、部長の下田耕一さん（塗装工事）より、経営部会への参加を呼び掛けて終了しました。

（兵庫・平松通信員）

経営情報

交通事故による治療でも健康保険が利用できます。加害者が自賠責保険にしか加入していない場合、休業損害や慰謝料等の給付を受けるために治療費を抑える必要があります。健康保険の診療報酬単価は自由診療に比べて低いことから治療費を抑えることができます。交通事故の相談は民商へ。

編集後記

岸田政権の経済対策は、聞こえがいい言葉で覆い隠すだけ。本質は「失われた30年」の元凶を継承している。「聞く力」どころか「聞く耳」さえ持たない姿勢は自明です。国民は騙されない。私たちの声で政権交代を。（T）

平和と憲法を守ろう

今が「戦争前夜」ってホント？

兵庫県原水協　事務局長　梶本　修史

タモリさんの発言で「戦争前夜」という言葉が注目を受けた。岸田内閣の大軍拡政策の前のめりぶりは「もはや戦中」ともいうべき事態だ。

「台湾有事」など中国、北朝鮮の動きを理由にした東アジアの緊張激化への「抑止力強化」として、憲法の平和主義、戦後の安全保障政策の基本をすべて投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有などの軍事力強化を国家の最重要目標とした。

「安保3文書」は、敵基地攻撃能力の保有だけでなく無人兵器や宇宙・サイバー・電磁波など7項目にわたる自衛隊の能力強化を提起し、民間港湾・空港、学術機関、宇宙航空開発機関など根こそぎ軍事動員する、いわば「国家総動員体制」を求めた。そのために「GDP比2％」もの軍事費を目標にし、毎年1兆円強の軍事費増大で27年には年11兆円超に引き上げようとしている。そうなると日本は、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の軍事大国になる。

配備されるミサイルは、ミサイル防衛と敵基地攻撃が一体となったアメリカの「統合防空ミサイル防衛」に組み込まれ、日本が攻撃されなくてもアメリカのかかわる戦争に参加することが義務づけられる。自衛隊は、主要な基地を地下に移すために364億円の予算をつけた。日本の国土が戦場になることが想定されている。

倍増の軍事費のために大増税、生活破壊がすすむ。結局、所得税増税、消費税増税など国民に広く深く負担を求めることが予定されている。インボイス導入もその先駆けだ。社会保障費、教育費などの削減も避けられない。

「軍事対軍事」は戦争を呼び込む。「攻められたらどうする」ではなく、「攻められない」「戦争にしない」外交力こそが必要だ。「軍事力が平和を守る」の神話を乗り越えよう。「抑止力」の名で相手国に「恐怖」を与え、「軍事対軍事」の悪循環をつくる道でなく、憲法9条にそくして周辺国と世界に「安心」を与える平和外交にこそ、平和をつくる希望がある。

【兵青協】ピクニック交流会 in 阪神競馬場

10月1日阪神競馬場にてピクニック交流会を行い35人が参加しました。

モルックでチームに分かれて対戦。点数の高い上位の方には景品もあり、大人も子どもも大喜びでした。

私の商売ものがたり

NO.249

笑顔を届ける店に

紅野　美香さん（飲食）　芦屋民商

「笑（すまいる）」は、アルコールを楽しむバーで、阪神電車西宮駅から南へ徒歩5分の所にあります。

店主の紅野美香さんは、高校卒業後、飲食店に就職。その後、両親が営む今のお店を手伝い、5年前に両親が芦屋で別店舗を営むことを契機にお店を引き継ぎました。

紅野さんに店のアピールポイントを聞くと、「店にはカラオケを置いてないです。でも、会話と笑いの絶えないとてもアットホームな雰囲気が自慢で、コロナが落ち着いてから新規のお客さんが増えてきました。」と笑顔で話してくれました。

民商にも会員である両親の紹介で入会。「税金のことや日常の些細な悩みも親身に聞いてくれる民商には感謝です」と紅野さん。

おさまらない物価高騰下でも、「何とかお酒の値段を上げずに頑張りたい。一人でも、家族3人で頑張ってきたサービスを心掛け、お客さんに最高の笑顔を届けたい」と話してくれました。

笑（すまいる）
〒662-0914
西宮市本町10-14
大草ビル1F
☎0798-33-2951